

3-3 アジア歴史資料センターが公開している 外邦図・兵要地誌関係資料とその利用

小林 茂(大阪大)

演者らは、2002年度より科学研究費(基盤研究[A])をえて、「外邦図の基礎的研究:その集成および地域環境資料としての評価をめざして」をテーマとする共同研究を開始した。ここでいう「外邦図」とは、現在の日本の国土以外の地域について旧日本軍が作製した地図(長岡, 1993)をさし、東北大学など大学や一部図書館のほか海外の諸機関も所蔵する。上記研究は、この所在目録を編集するとともに、作製過程を解明し、過去の景観や環境を記録する資料として、その活用をこころみることも目的としている。

以上の目的のうち外邦図の作製過程の解明は、そもそもそれ自体が軍事秘密とされ、くわえて第2次世界大戦終結時の関係資料の湮滅により、容易ではないと予想されていた。しかし、アジア歴史資料センターが公開する資料により、一部について可能性があると判断するにいたり、その概要を報告した。

村山富市元首相によって1994年に設立が提唱されたアジア歴史資料センターは、2001年11月に独立行政法人として開設された。国立公文書館、外務省外交資料館、防衛庁防衛研究所図書館が所蔵する、明治初期から第2次世界大戦終結時までの各種資料を、画像資料としてインターネットにより提供する業務を開始している。

<http://www.jacar.go.jp/>

にログインすることにより、容易にアプローチできるだけでなく、キーワードにより関係資料を検索できる。「地図」では650件、「測量」では793件、「空中写真」では37件、「兵要地誌」では437件の文書がヒットする。

第2次世界大戦の終了後、日本軍関係の資料の多くは焼却されたと考えられるが、これをまぬがれたものはアメリカ軍に接収された。そのうち図書などをのぞく公文書の多くは1958(昭和33)年に返還され、うち日本軍関係のものはほとんどが防衛庁に移

管され、防衛研究所図書館で閲覧に供されている。そのおもな内容は、陸軍の「大日記」類と海軍の「公文備考」で(井村, 1980; 1981、田中, 1995)、アジア歴史資料センターによりひろく公開されはじめ、そのなかに外邦図に関連する資料がふくまれているわけである。なお、上記返還資料のなかには地図もふくまれていたと可能性もあるが、その存否や内容については、今後の大きな課題である。

以上のような背景をもつ資料の特色については、日本史学や軍事史学方面でもまだみじかい紹介がある(相澤, 1992; 影山, 1993)だけのようで、今後の研究が期待される。現在までみた少数の文書を紹介すると、「南方軍直轄測量機関設置に関する意見送付の件」(1942年、陸軍密垂大日記, 18画像)は、戦時下の地図の作製や複製の状況をなまなましく示す。また「兵要地誌資料提出の件通牒」(1938年、陸満密大日記, 83画像)は、現地部隊から提出された兵要地誌作製のための旧満州北部の調査報告書で、写真や地図も掲載する。

なおこれら以外でもすでに旧日本軍関係の資料が公開されており、マイクロフィルム版「米軍接収日本文書」のなかの、米議会図書館蔵「日本政府諸機関公文書及び検閲資料(1954年以前)」には「満受大日記」(1931-1935年、陸軍省)などがふくまれている。

アジア歴史資料センターの公開資料により、外邦図や兵要地誌(図)の作製過程の一端をあきらかにできる可能性は大きい。外邦図作製の制度的枠組みにもアプローチできると考えられ、多くの地理学研究者の参照が期待される。

文 献

相澤 淳(1992) 防衛庁防衛研究所戦史部, 日本歴史,

533, 95-96.

井村哲郎 (1980; 1981) GHQ による日本の接收資料と
その後 (1) (2), 図書館雑誌, 74 (8), 375-379, 75
(8) 466-469.

影山好一郎 (1993) 防衛庁防衛研究所図書館, 軍事史
学, 113, 97-99.

田中宏己 (1995) [解説] 米議会図書館 (LC) 所蔵の旧
陸海軍資料について, (田中編『米議会図書館所蔵
占領接收旧陸海軍資料総目録』東洋書林), ix-x x
ix.

長岡正利 (1993) 陸地測量部外邦図作成の記録, 地図,
31 (4), 12-25.